Ⅶ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

当センターは、所有する医療用器械備品及びその他器械備品の処分時における処理費用等について資産除去債務を計上しております。

２．資産除去債務の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に６年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、△0.252％となっております。

３．当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	444,733,182円
時の経過による調整額	△1,120,728円
期末残高	443,612,454円

Ⅷ．収益認識関係

当センターは、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

１．収益の分解情報

当センターの一定の事業等のまとまりごとの区分は、研究事業、臨床研究事業及び診療事業であり、各事業の主なサービス等の種類は受託研究に係るサービス成果、診療行為に係るサービスであります。

上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、研究事業が2,030,380,633円、臨床研究事業が873,898,447円、診療事業が29,802,810,583円であります。

２．収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

⑴　契約負債の残高等

	当事業年度	
	期首	期末
前受金 契約負債	897,757,497	753,105,138

契約負債は主に、研究について契約に基づき顧客から受け取った対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

期首時点の契約負債残高のうち、当事業年度に認識した収益の額は、489,958,641円であります。

⑵　残存履行義務に配分した取引価格

重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅸ．重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

（単位：円）

契　約　内　容	契　約　額	翌事業年度以降の支払金額
建物賃貸借契約（看護師宿舎借上）	1,491,682,064	710,424,000
医事室等業務委託	1,630,377,760	671,383,900
院内清掃業務委託契約	591,030,000	607,975,500
盛付・配膳等業務委託契約	554,202,000	307,890,000

Ⅹ．重要な後発事象

該当事項はありません。

国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター令和６事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項に基づき、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

なお、主要な財務諸表のみを記載しておりますので、詳細をご覧になりたい方は、当センターのホームページ（https://www.ncnp.go.jp/）又は事務所にて閲覧ください。

㈱　貸借対照表等の計数は百万円未満を四捨五入しているので、合計とは端数において合致しないものがあります。

令和７年10月10日

東京都小平市小川東町四丁目１番１号
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター
理事長　中込　和幸

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）　（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
Ⅰ　流動資産		Ⅰ　流動負債	
現金及び預金	5,682	運営費交付金債務	319
有価証券	1,000	預り施設費	2,727
医業未収金	1,978	預り寄附金	164
貸倒引当金	△ 2	一年以内返済長期借入金	139
未収金	1,907	買掛金	803
医薬品	48	未払金	1,969
診療材料	18	一年以内支払リース債務	13
給食用材料	0	未払消費税等	177
貯蔵品	16	前受金	89
前渡金	7	預り金	524
前払費用	54	未払費用	0
その他流動資産	5	引当金	
流動資産合計	10,715	賞与引当金	508
Ⅱ　固定資産		その他流動負債	1
1　有形固定資産		流動負債合計	7,434
建物	20,305	Ⅱ　固定負債	
減価償却累計額	△ 12,362	資産見返負債	
減損損失累計額	△ 47	資産見返運営費交付金	230